

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0443101	事務事業名	介護サービス事業所等特別支援金給付事業	部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	介護保険係
事業No.	R040036	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P3074
						作成責任者	長寿支援課長
1/2ページ							

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における原油価格・物価高騰による各事業所等の負担を軽減することを目的として支援を実施し、高齢者が必要とするサービスの継続・安定した供給につなげる。							予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; position: relative;"> <div style="position: absolute; top: 0; right: 0; bottom: 0; left: 0; background: linear-gradient(to top right, transparent 49%, black 49%, black 51%, transparent 51%);"></div> </div>	
	事業概要	新型コロナウイルス感染症対策の長期化や、原油価格・物価高騰等の状況下にあっても、継続して高齢者への支援を行っている施設、事業所等に対し、負担軽減及びサービス提供の継続に寄与するため、高齢者施設等特別支援金(事業所規模に応じ1事業所あたり5~25万円)を支給するもの。 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助率10/10)を活用して実施。							予算状況	当初予算			
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市高齢者施設等特別支援金交付要綱								執行額	補正予算		
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	高齢者施設等特別支援金交付事業所数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	計		前年度から繰越		
当初見込						78	89				翌年度へ繰越		
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	計	予備費等					
			当初見込						執行率(%)		0		8,580
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			予算内訳 (単位:千円)	歳入予算	R03年度	R04年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)
	X:総費用(単位:円) / Y:支援金交付事業所数(単位:事業所)		単位当たりコスト	円	114,718				歳入				8,580
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果指標	高齢者施設等特別支援金交付事業所数	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	歳出予算	R03年度	R04年度		R04年度の主な使途
				成果実績	事業所	78				役員費		10	振込手数料
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	目標値	達成度	%	-			計	負担金、補助及び交付金		8,570	高齢者施設等特別支援金	
				補足説明	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における原油価格・物価高騰による各事業所等の負担軽減のために実施する事業であるため、定量的な目標が設定できない。								
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							投入工数 (単位:人)	正職員		0.1	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; position: relative;"> <div style="position: absolute; top: 0; right: 0; bottom: 0; left: 0; background: linear-gradient(to top right, transparent 49%, black 49%, black 51%, transparent 51%);"></div> </div>
		成果目標	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	再任用					
成果実績						会計年度月額							
目標値						会計年度日額							
達成度	%					計	0.00	0.10					
根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費合計(千円)	0	740				
							総費用(千円)	0	8,948				
							人件費等の修正(千円)						
							総費用(千円)※人件費等修正後	0	8,948				

シートNo.	0443101	事務事業名	介護サービス事業所等特別支援金給付事業	部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	介護保険係
事業No.	R040036	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P3074
						作成責任者	長寿支援課長
2/2ページ							

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における原油価格・物価高騰による各事業所等の負担軽減のため支援を実施し、高齢者が必要とするサービスの継続・安定した供給につなげることを目的とする事業であり、実施の必要性が高い事業である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	行政以外には実施が難しい事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新型コロナウイルス感染症対策として実施しているものであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	高齢者施設等特別支援金の交付事務を行うための人件費はかかっているが、水準は妥当である。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	要綱で交付対象としている事業所のみ高齢者施設等特別支援金を交付している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	一体的にサービスを実施している複数事業所を1つの事業所とみなす場合等があり、当初見込みより若干少ない状況であるが、対象となる事業所に対しては適切に支援金を交付できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果		高齢者施設等特別支援金の支給を行うことで、新型コロナウイルス感染症対策の長期化や、原油価格・物価高騰等の状況下にあっても、継続して高齢者への支援を行っている施設、事業所等の負担を軽減することができ、高齢者が必要とするサービスの継続・安定した供給につながった。	
	改善の方向性		R4年度だけの事業である。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0443102	事務事業名	適正化事業に関する事務		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	介護保険係	
事業No.	J000614	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3074	作成責任者	長寿支援課長

事業の目的	介護サービスの質の向上と適正な介護給付費の執行を目的とする。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	/	
	事業概要	介護給付に関し、ケアプランの見直し・給付データ等の突合・事業者への実地指導等を実施する。							補正予算	4,615	4,617		
根拠法令、関係計画、通知等		介護保険法第22条、23条							前年度から繰越	▲6	3		
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	審査件数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越	0	0		
活動実績		件数	件数	5,896	7,100	/	/	予備費等	0	0			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標	ケアプランチェック件数及び医療データとの突合や縦覧点検の件数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	計	4,609	4,620			
	活動実績	件数	件数	1,035	1,166	/	/	執行額	4,494	4,475			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度	執行率(%)						
	X:総費用(単位:円) / Y:審査件数(単位:件数)	単位当たりコスト	円	799.0	661.0	98%							
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	改善指導件数15件	単位	R03年度	R04年度	中間目標 R05年度	目標最終年度 R10年度	歳入予算					
	成果実績	件数	件数	2	3	-	-	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
	成果指標	改善指導件数	目標値	件数	15	15	15	15	1,775	1,779	38.5%		
	達成度	%	13	20	-	-	-	-	887	889	19.25%		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	審査の結果、事業者等に改善等の命令・指導を行った件数							使用料・手数料				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								分担金・負担金等				
	成果目標	成果実績	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	財産収入					
	成果指標	目標値	達成度	%				繰入金	887	889	19.25% (市負担分)		
投入工数 (単位:人)	補足説明								諸収入				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								繰越金				
	成果目標	成果実績	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	地方債					
	成果指標	目標値	達成度	%				一般財源	1,060	1,063	23% (1号被保険者保険料)		
	補足説明								計	4,609	4,620		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途	
	成果目標	成果実績	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	報酬	3,194	3,194	会計年度任用職員(月額・日額)分		
	成果指標	目標値	達成度	%				給料					
	補足説明								職員手当等	378	378	会計年度任用職員(月額)分	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								共済費	572	583	会計年度任用職員(月額)分	
補足説明								賃金					
根拠として用いた統計・データ名(出典)								報償費	12	12	講師謝金		
補足説明								旅費	116	116	通勤費相当分費用弁償、出張旅費		
根拠として用いた統計・データ名(出典)								需用費	90	90	消耗品費		
補足説明								役務費	242	242	郵送代		
根拠として用いた統計・データ名(出典)								使用料及び賃借料	5	5	駐車場代		
補足説明								計	4,609	4,620			
根拠として用いた統計・データ名(出典)								正職員	0.03	0.03			
補足説明								再任用	0	0			
根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度月額	1	1			
補足説明								会計年度日額	0	0			
根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	1.03	1.03			
補足説明								人件費合計(千円)	3,022	3,022			
根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)	7,516	7,497			
補足説明								人件費等の修正(千円)	▲2,800	▲2,800			
根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	4,716	4,697			

シートNo.	0443102	事務事業名	適正化事業に関する事務		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	介護保険係	
事業No.	J000614	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3074	作成責任者	長寿支援課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	対象者に対する適正なサービス提供、サービス事業者等の資質を向上するためには必要な事業である。	○	対象者に対する適正なサービス提供、サービス事業者等の資質を向上するためには必要な事業である。
	○	基本的に市が保険者として実施する必要があるが、国保連に委託ができるものについては委託している。	○	基本的に市が保険者として実施する必要があるが、国保連に委託ができるものについては委託している。
	○	対象者に対する適正なサービス提供の確認・改善や、不正請求・過誤請求等の是正、認定結果等の公平性の維持、サービス事業者等の資質を向上するためには重要な事業である。	○	対象者に対する適正なサービス提供の確認・改善や、不正請求・過誤請求等の是正、認定結果等の公平性の維持、サービス事業者等の資質を向上するためには重要な事業である。
事業の効率的性	-		-	
	○	介護サービス利用者(受益者)に対してサービス提供事業者が適切なサービスが提供されているか等を検証することは、適正なサービスにつながり、負担関係は妥当である。	○	介護サービス利用者(受益者)に対してサービス提供事業者が適切なサービスが提供されているか等を検証することは、適正なサービスにつながり、負担関係は妥当である。
	○	ケアプランチェック、医療費データとの突合等に会計年度任用職員1名が専従で取り組んでおり、単位当たりコストはほぼ横ばいとなっている。	○	ケアプランチェック、医療費データとの突合等に会計年度任用職員1名が専従で取り組んでおり、単位当たりコストはほぼ横ばいとなっている。
	○	本事業の目的に必要なもの以外は対象としていない。	○	本事業の目的に必要なもの以外は対象としていない。
	-		-	
	-		-	
	-		-	
事業の有効性	○	事業所においても適正化事業についての認識が進み、ケアプランチェック、実地指導等の調査への協力も得られ、適正な給付請求につながってきている。	○	事業所においても適正化事業についての認識が進み、ケアプランチェック等の調査への協力も得られ、適正な給付請求につながってきている。
	-		-	
	○	事業所においても適正化事業についての認識が進み、ケアプランチェック、実地指導等の調査への協力も得られ、適正な給付請求につながってきている。	○	事業所においても適正化事業についての認識が進み、ケアプランチェック等の調査への協力も得られ、適正な給付請求につながってきている。
	○	改善指導した内容をもとに事業所においても改善が行われ、適正な給付請求につながってきている。	○	改善指導した内容をもとに事業所においても改善が行われ、適正な給付請求につながってきている。
関連事業	-		-	
点検・改善結果	点検結果	当該事業の実施により、対象者に対する適正なサービス提供の確認・改善や、不正請求・過誤請求等の是正、認定結果等の公平性の維持、サービス事業者等の資質の向上につながってきている。	点検結果	当該事業の実施により、対象者に対する適正なサービス提供の確認・改善や、不正請求・過誤請求等の是正、認定結果等の公平性の維持、サービス事業者等の資質の向上につながってきている。
	改善の方向性	事業所においても適正化についての認識が進み、ケアプランチェック、実地指導等の調査への協力も得られ、適正な給付請求につながってきている。今後も事業所に対し、適正な事務処理の一層の周知を図っていく。	改善の方向性	事業所においても適正化についての認識が進み、ケアプランチェック等の調査への協力も得られ、適正な給付請求につながってきている。今後も事業所に対し、適正な事務処理の一層の周知を図っていく。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0443201	事務事業名	シルバー人材センター支援事業			部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係
事業No.	J000631	開始年度	平成3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3023	作成責任者	長寿支援課長

事業の目的		おおむね60歳以上の高齢者で定年退職後などの余暇を利用し、臨時的かつ短期的な就労を希望する人に就業の機会を確保し、高齢者の生きがいの充実・社会参加の推進を図ることにより、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。					予算額・執行額 (単位:千円)		R03年度		R04年度						
事業概要		小郡市では、大刀洗町とともに「小郡大刀洗広域シルバー人材センター」へ国と同程度の補助金を交付し、事業運営の支援を行っている。							当初予算		26,560			26,335			
根拠法令、関係計画、通知等		高齢者等の雇用の安定等に関する法律 老人福祉法					補正予算		▲ 3,292		▲ 3,067						
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動目標	会員数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	前年度から繰越							
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動目標			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越							
単位当たりコスト		算出根拠			単位	R03年度	R04年度			予備費等							
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	会員数の増加		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 R05 年度	計		23,268		23,268			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標	会員の増加人数		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行額		23,268		23,268			
		成果実績	人	▲ 10	▲ 1	-	-			執行率(%)		100%		100%			
		目標値	人	5	5	-	5			歳入予算		R03年度		R04年度			
		達成度	%	0	0	-	-			歳入内訳		R04年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)			
		補足説明	前年度に対する増加人数									国庫支出金					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)										県支出金					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)										使用料・手数料					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)										分担金・負担金等					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)										財産収入					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)										繰入金					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)										諸収入		9,867		10,009	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)										繰越金					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)										地方債					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)										一般財源		13,401		13,259	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)										計		23,268		23,268	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)										歳出予算		R03年度		R04年度	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)										負担金、補助及び交付金		23,268		23,268	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)										計		23,268		23,268	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)										正職員		0.1		0.1	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)										再任用		0		0	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)										会計年度月額		0		0	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)										会計年度日額		0		0	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)										計		0.10		0.10	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)										人件費合計(千円)		740		740	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)										総費用(千円)		24,008		24,008	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)										人件費等の修正(千円)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)										総費用(千円)※人件費等修正後		24,008		24,008	

シートNo.	0443201	事務事業名	シルバー人材センター支援事業	部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係
事業No.	J000631	開始年度	平成3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3023
						作成責任者	長寿支援課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	高齢者の生きがい対策、社会参加の促進、社会活動の活性化へつなげることができる。	○	高齢者の生きがい対策、社会参加の促進、社会活動の活性化へつなげることができる。
	-	シルバー人材センターへの国庫補助の要件として、市による同額以上の補助が必要である。	-	シルバー人材センターへの国庫補助の要件として、市による同額以上の補助が必要である。
	○	高齢者の生きがい充実、社会参加の促進、社会活動への参加につなげるためには必要な事業である。	○	高齢者の生きがい充実、社会参加の促進、社会活動への参加につなげるためには必要な事業である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱を作成し、必要に応じて精算を行うこととしている。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	定年制の延長や働き方改革の影響により、新規会員が伸びていない。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	△	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	シルバー人材センターと連携し、会員確保に取り組んでいく。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	高齢者が増加し、シルバー人材センターに求められるものも多くなっている。シルバー人材センターへのニーズはあるが、定年制の延長や働き方改革の影響により、シルバー人材センターの会員が伸び悩んでいる。今後もシルバー人材センターと連携を強化し、新たな事業や高齢者の就業の機会の確保につなげていく必要がある。	点検結果	高齢者が増加し、シルバー人材センターに求められるものも多くなっている。令和3年度シルバー人材センターと連携し会員確保に取り組んだが、定年制の延長や働き方改革の影響により、シルバー人材センターの会員が伸び悩んでいる。今後も、シルバー人材センターと連携をさらに強化し、高齢者の就業の支援及び機会の確保に努める必要がある。
	改善の方向性	会員の確保のための広報活動や加入促進の活動及び新たな事業の支援など行っていく。	改善の方向性	社会情勢を把握すると共に、会員の確保のための広報活動や加入促進の活動及び事業の見直しについて検討していく必要がある。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0443202	事務事業名	敬老事業	部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係
事業No.	J000627	開始年度	昭和44年度頃	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3023
						作成責任者	長寿支援課長
1/2ページ							

事業の目的		多年にわたり社会の進展に寄与してこられた高齢者に対し、敬老事業の開催や敬老祝金の支給を行い、敬意の意を表す。						予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
事業概要		○敬老事業 各行政区又は校区毎に、居住する75歳以上の高齢者に対し、敬老事業を実施する団体に補助を行う。 ○敬老祝金支給 満100歳の年齢に到達し、かつ当該年度4月1日から8月1日まで引き続き小郡市の住民基本台帳に登録された人に対し、敬老祝金の支給を行う。 (令和元年度:88歳 5千円 100歳 3万円 令和2年度~:100歳 2万円)							補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等		老人福祉法 小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						前年度から繰越					
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動指標	敬老事業実施人数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標	敬老祝金支給者数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等	▲ 11			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R03年度	R04年度			計	8,108	7,711		
		X:総事業費(単位:円) / Y:敬老事業実施人数(単位:人)		計算式	X/Y	8,842,000 / 7,770	8,373,000 / 8,151			執行額	7,362		6,893
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	敬老事業 実施率の増加	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 R05 年度	執行率(%)	91%	89%		
		成果指標	敬老事業 実施率	成果実績	%	89	90	-	-	歳入予算	R03年度		R04年度
		成果指標	敬老事業 実施率	目標値	%	40	40	-	-	国庫支出金			
		補足説明	敬老事業実施人数÷敬老事業対象者数	達成度	%	223	225	-	-	県支出金			
		根拠として用いた統計・データ名(出典)								使用料・手数料			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	分担金・負担金等				
		成果指標		成果実績					財産収入				
		成果指標		目標値					繰入金				
		補足説明		達成度	%				諸収入				
		根拠として用いた統計・データ名(出典)								繰越金			
										地方債			
										一般財源	8,108	7,711	
										計	8,108	7,711	
										歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
										負担金、補助及び交付金	7,522	6,852	
										報償費	520	780	
										役務費	14	14	
										需用費	52	65	
										計	8,108	7,711	
										正職員	0.2	0.2	
										再任用	0		
										会計年度月額	0		
										会計年度日額	0		
										計	0.20	0.20	
										人件費合計(千円)	1,480	1,480	
										総費用(千円)	8,842	8,373	
										人件費等の修正(千円)			
										総費用(千円)※人件費等修正後	8,842	8,373	

シートNo.	0443202	事務事業名	敬老事業	部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係
事業No.	J000627	開始年度	昭和44年度頃	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3023
						作成責任者	長寿支援課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	△ 高齢者人口が増加し、平均寿命も延びてきている中、新たなあり方について検討する時期に入っている。今後も引き続き行政区(区長)と検討を行っていく必要がある。	△	高齢者人口が増加し、平均寿命も延びてきている中、従前からの「敬老会」という形ではなく、社会情勢や今のニーズにあった、新たなあり方について検討する時期に入っている。令和3年度に、敬老事業の見直しを行い、年齢引き上げの検討を行ったが、行政区(区長)との協議の結果、令和4年度は、年齢引き上げではなく、単価の引き下げを行い、事業を継続していく。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	△ ニーズはあるが、敬老事業の現状と課題や、社会情勢の変化などから、今後も行政区(区長)と協議を行い、新たなあり方について検討する。	△	ニーズはあるが、敬老事業の現状と課題や、社会情勢の変化などから、今後も行政区(区長)と協議を行い、新たなあり方について検討する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△ 新型コロナウイルス感染症の影響によるものだが、事業を実施する・しない(敬老会へ参加する・しない)で差が生じている。	△	敬老事業は、事業を実施する・しない(敬老会へ参加する・しない)で差が生じている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどの行政区が記念品贈呈となった。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに合ったものであるか。	△ 新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどの行政区が記念品贈呈となった。	△	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどの行政区が記念品贈呈となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどの行政区が記念品贈呈となった。	△	令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどの行政区が記念品贈呈となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどの行政区が記念品贈呈を選択。例年、敬老会には参加されない方にもコロナ禍での安否確認を兼ねて記念品が贈呈され、多くの対象者の方に支給され喜ばれた。一方、一部の行政区において敬老会を開催することができ、久しぶりに一堂に会して高齢者の長寿を祝福することができた。		新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどの行政区が記念品贈呈となった。例年、敬老会には参加されない方にもコロナ禍での安否確認を兼ねた記念品が贈呈された。
	改善の方向性	敬老事業は令和元年度から補助金事業としているが、75歳以上の高齢者も増加し続けており、様々な課題がある。敬老事業のあり方について、今後も継続して行政区(区長)と協議を行っていく。		敬老事業は令和元年度から補助金事業としているが、75歳以上の高齢者も増加し続けており、様々な課題がある。令和3年度、見直しを行ったが今後も継続して、敬老事業のあり方について行政区(区長)と協議を行っていく。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0443203	事務事業名	高齢者見守り支援事業		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係	
事業No.	J000632	開始年度	平成22年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3021	作成責任者	長寿支援課長

事業の目的	地域での高齢者の見守り体制の構築及び災害時や緊急時において関係機関へ必要最低限の範囲で情報提供を行うことにより、高齢者の安全・安心を確保し、併せて高齢者の在宅福祉を充実させるために、一人暮らしや高齢者のみの世帯の人で、見守りを必要とする人について、見守り支援台帳を整備し、台帳をもとに高齢者の見守り支援を行うことを目的とする。								予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度				
	事業概要	民生委員の協力を得て、見守り支援台帳に登録を希望する候補者を把握するための手続きや既登録者の登録内容の確認を行い、毎年見守り支援台帳の更新作業を行っている。作成した見守り支援台帳は、民生委員、地域包括支援センター、希望する区長へ貸与し、見守り・声かけの活動を行っている。 見守り支援台帳の整備について、R元年度までは「在宅介護支援センター」(2か所)へ委託していたが、R2年度から「地域包括支援センター」(3か所)の委託事業として実施している。								予算状況	当初予算	25		115		
根拠法令、関係計画、通知等		介護保険法									予算内訳 (単位:千円)	補正予算				
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	見守り候補者数	単位	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	前年度から繰越					執行額	67	81
活動実績					人	5,788	6,035	活動見込	活動見込	翌年度へ繰越					執行率(%)	89%
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	高齢者見守り支援台帳登録者数	単位	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	予備費等	50		歳入予算	R03年度		R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				活動実績	人	2,675	2,678	活動見込	活動見込	計		75		115		国庫支出金
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度										
	X:総費用(円) Y:高齢者見守り支援台帳登録者数(人)			単位当たりコスト	円	855.0										
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	見守り登録者数の増加	単位	R03年度	R04年度	中間目標	目標最終年度	計	75	115	歳出予算	R03年度		R04年度	R04年度の主な使途	
				成果実績	人	2,675	2,678		年度	R04		年度	報酬			20
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	見守り登録者数	単位	目標値	-	-		計	75	115	再任用	0		人件費合計(千円)	2,220	1,480
				達成度	%					0			総費用(千円)		2,287	1,561
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								投入工数 (単位:人)	0.30	0.20	人件費等の修正(千円)			
		成果実績							計		0.30	0.20		総費用(千円)※人件費等修正後	2,287	1,561

シートNo.	0443203	事務事業名	高齢者見守り支援事業	部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係
事業No.	J000632	開始年度	平成22年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3021
						作成責任者	長寿支援課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 加速する高齢化社会において、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯増加している。そのような中、家族間の関係性や隣近所との関係が年々希薄となっており、地域での見守り活動の必要性は増している。	○	加速する高齢化社会において、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増えてきている。そのような中、家族間の関係性や隣近所との関係が年々希薄となっており、地域での見守り活動の必要性は増している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 民生委員の協力を得て実施している。	○	民生委員の協力を得て実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 加速する高齢化社会において、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯増加している。そのような中、家族間の関係性や隣近所との関係が年々希薄となっており、地域での見守り活動の必要性は増している。	○	加速する高齢化社会において、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増えてきている。そのような中、家族間の関係や隣近所との関係が年々希薄となっており、地域での見守り活動の重要性は増している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 民生委員の負担軽減を考慮しながら、必要なものに限定している。	○	民生委員の負担軽減を考慮しながら、必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 民生委員の協力を得て実施できている。	○	民生委員の協力を得て実施できている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	令和3年度に市と民生委員協議会で作成した更新手続きの手引きを基に、コロナ前のスケジュールに近い形での見守り支援台帳の更新作業を行った。見守り活動については、民生委員が感染対策に留意して行った。	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、例年と異なるスケジュールや方法で見守り支援台帳の更新を行った。又、見守り活動においては、民生委員が感染対策に留意して行った。	
	改善の方向性	民生員の負担軽減に努め、更新作業や見守り活動について、民生委員及び関係部署と見直しに向けて協議を行っていく。	令和3年度の実績(実施方法)を考慮し、今後の更新作業や見守り活動について見直ししていく。	

シートNo.	0443204	事務事業名	高齢者福祉サービス事業	部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係
事業No.	R040037	開始年度		終了予定年度		施策コード	P3023
						作成責任者	

項目	令和4年度 事務事業担当による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	各事業、必要に応じて、ニーズにあったサービスが提供できるように見直しを随時行っている。	○	昨年度から利用者が減少している。市民ニーズにあったサービスを実施していく。
	○	委託して実施している。	○	
	○	在宅で生活している高齢者、その家族などの支援として必要なサービスが受けられるように随時見直ししながら、今後も実施していく。	○	在宅で生活している高齢者、その家族などの支援として必要なサービスが受けられるように随時見直ししながら、今後も実施していく。
事業の効率的性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	有	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	有	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
○	利用者や関係者から意見を伺いながら、様式の見直しを行った。	-		
事業の有効性	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	利用者が減少したサービスもあるが、今後もより良いサービス提供が出来るよう課題等を改善し、事業を見直しを行っていく。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	利用者が減少したサービスもあるが、今後もより良いサービス提供が出来るよう課題等を改善し、事業を見直しを行っていく。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	減少傾向の事業もあり、今後もサービス利用者や民生委員、包括等からの意見を収集するなど市民ニーズを把握し、事業の見直しを行っていく必要がある。	減少傾向の事業もあり、今後もサービス利用者や民生委員、包括等からの意見を収集するなど市民ニーズを把握し、事業の見直しを行っていく必要がある。	
	改善の方向性	利用者が減少したサービスもあることから、今後も利用者や家族、介護事業所等にニーズの把握を行いながら、事業の廃止や新規事業の検討など行っていく。	利用者が減少したサービスもあることから、今後も利用者や家族、介護事業所等にニーズの把握を行いながら、事業の見直し、周知を行っていく。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0443205	事務事業名	地域包括ケアシステム推進事業(生活支援体制整備事業)		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係	
事業No.	R020020	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3021	作成責任者	長寿支援課長

事業の目的	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるように、限りある社会資源を効率的かつ効果的に活用しながら十分な介護サービスの確保のみに留まらず、医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活の支援が包括的に確保される体制「地域包括ケアシステム」を推進する。							予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	
	事業概要	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるような地域づくりを進めるため、生活支援コーディネーターの配置・充実を図り、生活支援体制整備を推進する。 また、多様な関係主体間の情報共有や課題解決、連携のための、協議体等を設置する。							予算状況	当初予算	3,115	
根拠法令、関係計画、通知等		介護保険法 小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画								予算内訳 (単位:千円)	補正予算	
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	生活支援コーディネーターの人数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	前年度から繰越			
活動実績					人	10	10			翌年度へ繰越		
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等					
			活動実績					計	3,115	3,099		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			執行額	2,948	3,022		
	X:総費用(単位:円) / Y:高齢者人口(単位:人)		単位当たりコスト	円	356.0	363.0			執行率(%)	95%	98%	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	協議体等の設置数 令和5年度までに、市及び全校区において設置	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 R07 年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)				
				成果実績	箇所	0	0	-				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	協議体等の設置数	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 R07 年度	国庫支出金	1,199	1,193	38.5%	
				目標値	箇所	1	1	-				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		県支出金	600	597	19.25%	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		使用料・手数料				
				達成度	%	0	0		分担金・負担金等			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		財産収入				
				達成度	%	0	0		繰入金	600	597	19.25% (市負担分)
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		諸収入				
				達成度	%	0	0		繰越金			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		地方債				
				達成度	%	0	0		一般財源	716	713	23% (1号被保険者保険料)
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		計	3,115	3,099		
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	達成度	%	0	0		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
				達成度	%	0	0					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)												

シートNo.	0443205	事務事業名	地域包括ケアシステム推進事業(生活支援体制整備事業)	部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係			
事業No.	R020020	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3021	作成責任者	長寿支援課長	2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	今後の高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者の増加に伴い、高齢者が生活を送っていく上でのニーズも多種多様になりニーズも急増することが予測されており、地域での支え合いが今まで以上に求められており、必要な事業である。	○	
	○	地域包括ケアシステム推進は、地域、民間等の力を活用し、それぞれが互いに出来る事を積極的に連携・協力を行いながら進めていく必要があり、行政しか出来ない部分は行政で行っていく必要がある。	○	地域包括ケアシステム推進は、地域、民間等の力を活用し、それぞれが互いに出来る事を積極的に連携・協力を行いながら進めていく必要があり、行政しか出来ない部分は行政で行っていく必要がある。
	○	人口減少や超高齢化社会の中、2025年以降は現役世代の減少が顕著となる。将来の高齢者を取り巻く状況を見据え、必要不可欠な事業であり、優先度の高い事業である。	○	人口減少や超高齢化社会の中、2025年以降は現役世代の減少が顕著となる。将来の高齢者を取り巻く状況を見据え、必要不可欠な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	○	委託先である社会福祉協議会は社会福祉法において、地域福祉の推進を図る中核として位置付けられており、本市においても、「第2次小郡市地域福祉計画・地域福祉活動計画」の中で、小郡市社会福祉協議会を本市の施策を進める上での重要なパートナーとして位置付け、その地域活動を支援し、協力して事業を推進していくこととしていることから、当該事業の一部を小郡市社会福祉協議会に委託して実施している。	-	
	-		-	
	○		○	
	○	必要に応じて精算を行い、必要なものみに限定している。	○	必要に応じて精算を行い、必要なものみに限定している。
	○		○	
	-		-	
	-		-	
事業の有効性	○		○	
	○		○	
			○	
	-		-	
関連事業	-			
点検・改善結果	点検結果	地域支え合い推進員養成講座を受講された方で、今後の地域の支え合い、高齢者支援活動に協力を希望された方と定例会の開催や、プレカフェを開催した。 校区コミュニティセンターにおいては、地域包括支援センターと連携し介護予防教室などを実施した。	令和3年度は、各校区に生活コーディネーターを配置することができた。今後は各校区の特徴やニーズにあった取組を校区の生活コーディネーターと協力し進めていく。	
	改善の方向性	今後も多様な主体と連携し、地域包括ケアシステムの更なる推進を図っていく。	小学校区毎に組織されている校区まちづくり協議会と連携を含めて、関係機関と協議体の立ち上げに向けて進めていく。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0443206	事務事業名	老人クラブ育成事業		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係	
事業No.	J000628	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3023	作成責任者	長寿支援課長

事業の目的	高齢者が持つ豊かな人生経験や活動力を発揮する場である市老人クラブ連合会を支援することで、地域の高齢者の活動の場の提供、生きがいの支援を行う。 また、会員同士の交流による仲間づくりにもつなげる。								予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	小郡市老人クラブ連合会は、環境美化活動、高齢者支援活動、校区育成事業(学習講座、社会見学、女性リーダー研修)、高齢者文化・スポーツ活動支援事業(高齢者運動会、グラウンドゴルフ大会、ベタンク大会)などの事業を実施しており、同連合会に対して補助金を交付し、老人クラブの事業を支援している。								当初予算	2,248	2,140	
根拠法令、関係計画、通知等		老人福祉法第13条								補正予算			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	老人クラブ連合会加入の老人クラブの会員者数	単位	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	前年度から繰越				
活動実績				人	1,377	1,251			翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標		単位	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	予備費等					
			活動実績					計	2,248	2,140			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度	執行額						
	X:総費用(単位:千円) Y:老人クラブ数(単位:クラブ数)			単位当たりコスト	千円	123.0	129.6	執行率(%)					
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果指標	老人クラブ連合会加入の単位クラブ数増加	単位	R03年度	R04年度	中間目標	目標最終年度	歳入予算					
			成果実績	クラブ数	23	22	年度	R05	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	老人クラブ連合会加入の単位クラブ数	目標値	クラブ数	24	25		歳入	2,248	2,103	老人クラブ連合会補助金		
			達成度	%	96	88			償還金、利子及び割引料		37	県費負担金返還金	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	2,248	2,140		
									正職員	0.1	0.1		
補足説明									再任用	0			
									会計年度月額	0			
根拠として用いた統計・データ名(出典)									会計年度日額	0			
									計	0.10	0.10		
								人件費合計(千円)		740	740		
								総費用(千円)		2,818	2,853		
								人件費等の修正(千円)					
								総費用(千円)※人件費等修正後		2,818	2,853		

シートNo.	0443206	事務事業名	老人クラブ育成事業	部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係
事業No.	J000628	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3023
						作成責任者	長寿支援課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	老人クラブの活動が活発になる事で、老人クラブ会員の生きがい活動や健康増進、社会参加を促すことができる。	○	老人クラブの活動が活発になる事で、老人クラブ加入者の健康増進や社会参加を促すことができる。
	-	法において、老人クラブへの援助が求められている。	-	法において、老人クラブへの援助が求められている。
	○	高齢化社会が進む中、地域内での老人クラブの役割は日々増しており、必要な事業である。。	○	高齢化社会が進む中、地域内での老人クラブの役割は日々増しており、必要な事業である。。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	年度当初と年度末に事業内容の確認を行い、必要に応じて精算している。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	市老連に加入する老人クラブ加入者数が減少しているため、加入者数を増やす取り組みが必要。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	△	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	市老連に加入する単位クラブを増加する事を目標としているが、年々、加入数は減少している。加入者数を増やす活動が必要。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	
	-	課名		
点検・改善結果	点検結果	老人クラブは地域において様々な活動を行っており、超高齢化社会において自主的な介護予防活動を展開する老人クラブは、これからも重要性の高いものと認識している。年々、市老連に加入している老人クラブの数や老人クラブの会員数が減っており、会員確保に向けた取り組みが必要である。	点検結果	老人クラブは地域において様々な活動を行っており、超高齢化社会において自主的な介護予防活動を展開する老人クラブはこれからも重要性の高いものと認識している。老人クラブの連合会加入率や老人クラブ加入者数の減少について、会員確保に努める必要がある。
	改善の方向性	市老連と連携して、会員増の取り組みを行っていく必要がある。また、個人会員の入会についても進めていく。	改善の方向性	令和3年度、市老連と連携して会員確保の取り組みを行ったが、会員増には至っていないため、継続して会員増の取り組みを行っていく。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0443301	事務事業名	一般介護予防事業		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係・高齢者支援係
事業No.	J000619	開始年度	平成18年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3022	作成責任者 長寿支援課長

事業の目的		高齢者が要介護・要支援状態になることや要介護状態の悪化を予防し、できる限り健康でいきいきとした生活が送れるよう、高齢者自身が自らの健康維持・増進に心がけ、健康づくりや介護予防の取組に積極的に参加できる環境をつくる。						予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	/	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の市民を対象に、介護予防普及啓発事業として各種講座の開催やパンフレット配布を行う。(原則、介護認定を持たない方) ・各種団体の会議等に向いて出前講座として「介護予防」の啓発を行う。 ・サロン推進員養成講座を開催し、地域で介護予防を行うボランティアの人材育成を行う。 ・リハビリテーション専門職を家庭や地域のサロン等に派遣し、助言を求めリハビリテーション活動支援事業を行う。 ・住民主体「通いの場」における介護予防活動に補助金を交付し、支援する。 ・健康、介護予防のため、ポイント事業を実施し、自ら楽しんで健康、介護予防に取り組んでいただく。 							当初予算		6,460		8,078
根拠法令、関係計画、通知等		介護保険法第115条の45 小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						補正予算		0			
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動目標	一般介護予防講座＋サロン推進員養成講座開催数	単位	回	R03年度	51+6	R04年度	80+8	前年度から繰越			0
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動目標	住民主体「通いの場」開催数	単位	回	R03年度	90	R04年度	90	翌年度へ繰越			0
単位当たりコスト		算出根拠		単位	千円	R03年度	20.0	R04年度	7.4	予備費等			▲ 71
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	一般介護予防講座＋サロン推進員養成講座参加者数	単位	人	R03年度	153+19	R04年度	209+20	計			6,460
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標	講座参加者数	単位	%	R03年度	-	R04年度	-	執行額			4,402
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典) 一般介護予防講座参加者数(音楽サロン講座、高齢受給者証説明時運動、ケアランポリン健康運動教室)、サロン推進員養成講座参加者数						執行率(%)		68%	68%		5,466
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						歳入予算		R03年度	R04年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						歳出予算		R03年度	R04年度	R04年度の主な使途	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						報酬		40	157		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						賃金		0			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						報償費		562	1,298		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						旅費		5	16		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						需用費		135	374		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						役務費		201	1,488		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						委託料		4,089	2,965		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						使用料及び賃借料		0			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						負担金、補助及び交付金		600	1,709		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						備品購入費		43			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						計		5,675	8,007		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						正職員		0.2	0.3		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						再任用		0			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						会計年度月額		0	0.3		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						会計年度日額		0			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						計		0.20	0.60		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						人件費合計(千円)		1,480	3,060		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						総費用(千円)		5,882	8,526		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						人件費等の修正(千円)					
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						総費用(千円)※人件費等修正後		5,882	8,526		

シートNo.	0443301	事務事業名	一般介護予防事業	部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係・高齢者支援係			
事業No.	J000619	開始年度	平成18年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3022	作成責任者	長寿支援課長	2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 高齢による心身機能の低下や、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により外出の自粛や精神的な負担が増加していることから、ニーズは高い事業である。	○ 高齢による心身機能の低下や、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により外出の自粛や精神的な負担が増加していることから、ニーズは高い事業である。	○ 高齢による心身機能の低下や、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により外出の自粛や精神的な負担が増加していることから、ニーズは高い事業である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 一般介護予防講座、サロン推進員養成講座ともに民間委託して実施している。	○ 一般介護予防講座、サロン推進員養成講座ともに民間委託して実施している。	○ 一般介護予防講座、サロン推進員養成講座ともに民間委託して実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 政策目的の達成ため、様々な事業を改善しながら展開しており、優先度の高い事業である。	○ 介護予防の取組は、政策目的の達成のための根幹となる事業であり、優先度の高い事業である。	○ 介護予防の取組は、政策目的の達成のための根幹となる事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△ 契約については、基本的には競争性を確保し、見積合わせを行っているが、講座の内容によっては、業者が特定されるものがある。	○ 契約については、基本的には競争性を確保し、見積合わせを行っているが、講座によっては業者が特定されるものもある。	○ 契約については、基本的には競争性を確保し、見積合わせを行っているが、講座によっては業者が特定されるものもある。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	無
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	有
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 支出については、必要なものに限定している。	○ 支出については、全て介護予防講座、サロン推進員養成講座を実施するにあたり、必要なものとなっている。	○ 支出については、全て介護予防講座、サロン推進員養成講座を実施するにあたり、必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	△ 長引く新型コロナウイルスの影響で、当初の見込回数や人数減で実施できない教室もあった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 真に必要なものに対して支出を行っている。	△ 真に必要なものに対して支出を行っている。	△ 真に必要なものに対して支出を行っている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○	○ 新型コロナウイルス感染症の影響を除けば、見込みに見合った活動実績である
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△	△	△ 他の手段との比較検討ができていない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	△	△ 新型コロナウイルス感染症の影響で、講座の実施回数を減らした。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	継続実施 新型コロナウイルス感染症が流行していたが、感染対策を行い講座を中止することなく「通いの場」の確保を行った。 高齢者が自ら楽しみながら介護予防に取り組むことができた。	継続実施 令和3年度よりケアトランポリン教室を開催し、「通いの場」の拡充を図った。 1クール26回（参加者数 延べ435人）	
	改善の方向性	令和5年度は、ケアトランポリン体操教室を市内2教室に拡充を行う。 多くの高齢者が自ら楽しみながら、自由に介護予防に取り組むことができるように改善していく。	自宅で自立した生活がおくれる高齢者をふやすために、住民主体の「通いの場」における介護予防活動の拡充を行う。 令和3年度より開始した「保健事業と介護予防の一体化事業」との整理が必要。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0443302	事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係・地域包括支援係	
事業No.	R020021	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3022	作成責任者	長寿支援課長

事業の目的		高齢者(要支援認定者・事業対象者)の介護予防と自立した日常生活の支援を目的とする。						予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度		/	
事業概要		平成29年度から従来の介護予防給付における訪問介護、通所介護が介護予防・日常生活支援事業総合事業に移行した。それまでのサービスを受けられなくなることがないよう、要支援の方に対して、同様のサービスを実施するもの。 本事業については、対象者が要支援者及び事業対象者であるため、ケアプラン作成を必要とする。							当初予算		146,347	158,662		
根拠法令、関係計画、通知等		介護保険法							補正予算		11,342			
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動目標	介護予防・生活支援サービス利用件数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込		R06年度 活動見込	前年度から繰越				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動目標	運動器機能向上教室参加者数(延人数)	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込		R06年度 活動見込	翌年度へ繰越				
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R03年度	R04年度	/							
		単位当たりコスト	円		22,888	22,892								
		計算式	X/Y		150,671,000 / 6,583	156,013,000 / 6,815								
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	運動器機能向上教室実施	単位	R03年度	R04年度	中間目標 R05 年度		目標最終年度 R10 年度	計		157,689		158,662
		成果指標	運動器機能向上教室開催クール数	クール	1	2				歳入予算		R03年度		R04年度
		補足説明												
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	国庫支出金		39,422	39,666	25%	
		成果指標		目標値					県支出金		19,711	19,833	12.5%	
		補足説明												
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
										使用料・手数料				
										分担金・負担金等		42,576	42,839	27%(支払基金)
										財産収入				
										繰入金		19,711	19,833	12.5%
										諸収入				
										繰越金				
										地方債				
										一般財源		36,269	36,492	23%(1号保険者)
										計		157,689	158,662	
										歳出予算		R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
										委託料		2,574	1,716	
										使用料及び賃借料				
										負担金、補助及び交付金		155,115	156,946	
										計		157,689	158,662	
										正職員		0.1	0.05	
										再任用		0		
										会計年度月額		0		
										会計年度日額		0		
										計		0.10	0.05	
										人件費合計(千円)		740	370	
										総費用(千円)		150,671	156,013	
										人件費等の修正(千円)				
										総費用(千円)※人件費等修正後		150,671	156,013	

シートNo.	0443302	事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	高齢者支援係
事業No.	R020021	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3022
						作成責任者	長寿支援課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	要支援認定者の訪問介護、通所介護が介護予防・日常生活支援事業総合事業に移行したが、それまでサービスを受けていた人が、サービスを受けられなくなることがないよう、同様のサービスを実施し利用者のニーズに添えている。
	○	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢者が在宅で自立した生活を過ごすために必要な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	プロポーザルを実施し、委託業者を選定した。
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で利用者が減少したが、令和3年度は新型コロナウイルスが落ち着き、利用者が増加した。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	利用者が増加したが、今後も閉じこもりがちな高齢者等に対してのケアを行っていく必要がある。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	高齢者及び認定者数の増加に伴い、事業費が増加している。	高齢者は増加していく中、閉じこもりがちや外出頻度が少ない高齢者に対し、アプローチを取り介護予防に繋げていく必要がある。	
	改善の方向性	高齢者の介護予防と在宅で自立した生活を過ごすために必要な事業であり、引き続き事業を実施していく。	要支援認定者に対し、身体的・精神的・社会的機能の改善を目指すとともに、自立支援のためアセスメント、ケアプラン作成、サービス提供後のモニタリング等を今後実施していく必要がある。	

シートNo.	0443303	事務事業名	権利擁護事業	部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係
事業No.	R040039	開始年度	平成18年	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	長寿支援課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 高齢化に伴い高齢者の権利侵害も増加傾向にあり、支援を推進するニーズが高い。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 高齢者虐待防止法では市町村が第一義的に責任をもっているが事務委託できる部分もあり、委託の地域包括支援センターが対応している。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 高齢者の生命や権利を守るため優先度の高い事業である。		
事業の効索性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 費用、用途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 本事業について、特筆すべきコスト削減や効率化に向けた工夫は行っていない。			
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△ 事業実施にあたって、他の手段・方法等を検討したことがない。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 本事業については、成果目標を数量化することが難しい。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	団塊の世代が今後後期高齢者となる2025年を控えており権利擁護の対応は周知啓発も含め社会的な課題であると考えられ今後も支援の充実が必要。		
	改善の方向性	成年後見制度に関しては市長申し立て件数も少なく、市民に対して任意後見制度も含め周知啓発を行い高齢者の権利が守られ安心して住み慣れた地域で生活が継続できることを支援して行く必要がある。		

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0443304	事務事業名	高齢者の保険事業と介護予防事業の一体的実施業務	部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係
事業No.	R030016	開始年度	令和3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3053
						作成責任者	長寿支援課長
1/2ページ							

事業の目的	75歳以上の高齢者の健康課題を明確にし、「保健事業」と「介護予防事業」を一体的に実施することによって、高齢者の健康寿命の延伸を図ることを目的とする。							予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
	事業概要	令和3年10月から実施。 ・「福岡県後期高齢者医療広域連合」が事業主体となり「小郡市」へ委託。 ・小郡市長寿支援課は、通いの場等において、ポピュレーションアプローチ(地域での健康講座等)を実施する。 (対象者)基礎疾患があるが、介護認定に至っていない高齢者、閉じこもりがちな高齢者など。 (内容)各校区コミュニティセンター等通いの場において、「高齢者健康づくり講座」等を開催し、早期のフレイル予防・支援を行う。										当初予算	0	2,930
根拠法令、関係計画、通知等		医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険等の一部を改正する法律第3条による改正後の高齢者の医療の確保に関する法律(昭和五十七年法律第八十号)							補正予算	568				
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	健康教育・健康相談を実施した通いの場数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	前年度から繰越					
活動実績				13	17			翌年度へ繰越						
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	健康状態の把握を実施した通いの場数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等	217					
			活動実績	12	15			計	785	2,930				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途							
	X:総費用(単位:千円) / Y:健康教育+健康相談開催数(単位:回)			単位当たりコスト	57.4	57.5								
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	健康教育・健康相談の参加数	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度						目標最終年度 年度	歳入予算	R03年度
			成果実績	774	1,667							国庫支出金	10	25
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	講座等参加者数	目標値	600	2,080							県支出金	5	13
			達成度	%	129	80							使用料・手数料	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)										分担金・負担金等	11	27	
	第6次振興計画より、一体化事業の目標教室回数に、1教室あたり20人をかけて計算。 8校区×13教室=104回 104回×20人=2080人										財産収入			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)										繰入金	749	2,843	
											諸収入			
補足説明								繰越金						
								地方債						
補足説明								一般財源	10	22				
								計	785	2,930				
補足説明								歳出予算	R03年度	R04年度				
								報酬	40	98				
補足説明								報償費	525	2,330				
								旅費	1	2				
補足説明								需用費	38	162				
								役務費	150	126				
補足説明								委託料		128				
								備品購入費	31	84				
補足説明								計	785	2,930				
								正職員	0.3	0.3				
補足説明								再任用	0	0.6				
								会計年度月額	0.25	0.3				
補足説明								会計年度日額	0					
								計	0.55	1.20				
補足説明								人件費合計(千円)	2,920	5,700				
								総費用(千円)	3,506	7,009				
補足説明								人件費等の修正(千円)						
								総費用(千円)※人件費等修正後	3,506	7,009				

シートNo.	0443304	事務事業名	高齢者の保険事業と介護予防事業の一体的実施業務	部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係
事業No.	R030016	開始年度	令和3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3053
						作成責任者	長寿支援課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○	新型コロナウイルス感染症により高齢者の閉じこもりが増加し、身体機能や認知面の機能低下が危惧されていること、また後期高齢者が今後増加していくことから、ニーズは高い事業である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○	各コミュニティセンター等で開催し、地域の実情に合わせた講座等の内容となるよう、各コミュニティセンターの生活支援コーディネーターや講師と話し合いながらすすめているため、委託はしていない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○	介護予防の取組は、政策目的の達成のための根幹となる事業であり、優先度の高い事業である。ただし、その取組については、常に精査する必要がある。
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	久留米大学との50周年包括連携協定事業として事業を行った。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○	支出については、高齢者の保険事業と介護予防事業の一体的実施業務を実施するにあたり、必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	△	各コミュニティセンター等と調整を行い事業を実施しているため、規模や回数により講師の派遣人数も変わってくるため、報償費の不用率が大きくなった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	削減や効率化に向けた工夫は特に行っていない。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○	当初見込みを上回る参加者があった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△	△	他の手段との比較検討自体ができていない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	○	通いの場等における健康教育・健康相談の参加延べ人数は、想定を上回り目標に達成した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	継続実施 通いの場等を拡充し、ポピュレーションアプローチ（地域での健康講座等）を行なう。	継続実施 通いの場等を拡充し、ポピュレーションアプローチ（地域での健康講座等）を行なう。	
	改善の方向性	KDBシステムや健康調査アンケート、体力測定などの評価をもとに、市民のニーズに応じた講座を開催する。	KDBシステムや健康調査アンケート、体力測定などの評価をもとに、市民のニーズに応じた講座内容かどうかを毎年度検討する。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0443305	事務事業名	在宅医療・介護連携支援事業		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係	
事業No.	J004395	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3023	作成責任者	長寿支援課長

事業の目的	団塊の世代が75歳以上となる2025年以降は、希望しても病院や施設に入れず、可能な限り在宅ケアが必要な状況が想定されており、地域包括ケアシステムの深化が求められている。 在宅医療・看護・リハビリ・介護・福祉の連携を促進し、高齢者の在宅ケアを推進することで地域包括ケアシステムの構築を図る							予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	小郡市・久留米市・大川洗町が小郡三井医師会に委託して、「在宅医療・介護連携支援センター」及び相談員の設置、相談体制、医療・介護施設の情報提供、多職種連携の研修会、市民を対象とした出前講座等を行う。 終末期における意思決定支援に関する協議や人生会議(ACP:アドバンス・ケア・プラン)の普及啓発、退院調整ルールの活用等に取り組んでいる。							当初予算	7,061	7,072	
根拠法令、関係計画、通知等		介護保険法第115条の45 第8期小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画							補正予算	0	0	
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	研修会、講演会、出前講座開催数	活動実績	回	9	36	活動見込			R04年度の主な収入内訳(名称等)	
当初見込				回	15	31						
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	活動実績				活動見込				R04年度の主な収入内訳(名称等)		
		当初見込										
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度	中間目標年度		目標最終年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
	X:総費用(円) Y:高齢者人口(人)	単位当たりコスト	円	537.0	465.7							
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	在宅医療・介護に関わる専門職及び市民に啓発する		単位	R03年度	R04年度	中間目標年度	目標最終年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
	成果指標	(専門職)研修会、講演会 (市民)出前講座参加者数	成果実績	人	234	781						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	「継続的な普及啓発」を目標としているため、定量的な目標が設定できない。							計	7,061	7,072	R04年度の主な収入内訳(名称等)
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	在宅医療・介護連携支援センター等運営業務 研修・会議実績報告書							歳入予算	R03年度	R04年度	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	成果実績				目標値			委託料	7,061	7,072	R04年度の主な収入内訳(名称等)
	成果指標	達成度	%									
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計	0.25	0.1	R04年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							再任用	0	0	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							会計年度月額	0	0	R04年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							会計年度日額	0	0	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							計	0.25	0.10	R04年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費合計(千円)	1,850	740	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円)	8,911	7,812	R04年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費等の修正(千円)			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							総費用(千円)※人件費等修正後	8,911	7,812	R04年度の主な収入内訳(名称等)
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)										

シートNo.	0443305	事務事業名	在宅医療・介護連携支援事業	部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係
事業No.	J004395	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3023
						作成責任者	長寿支援課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	
	○	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、完全な委託事業である。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的を達成するためには、医療と介護の両方を必要とする状態の在宅の高齢者に、包括的かつ継続的な在宅医療・介護連携を提供できるように、医療・介護の連携を支援することは必要かつ適切な事業であり、施策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の性質から現在委託している団体以外に委託することは不可能と考える。
	有	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	有	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業については、委託料のみであり、費目、使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	△	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△	委託料については、毎年、2市1町で見積額を精査しているが、特段のコスト削減や効率化に向けた工夫は行われていない。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	現在は、コロナウイルス感染症の影響により、見込みどおりの活動実績となっていない状況である。
	△	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているかどうかを判断することができない。	△	事業実施に当たって、他の手段・方法等を検討したことがないことから、効果的あるいは低コストで実施できているかどうかを判断することができない。
-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	定量的な目標設定ができないため、判断できない。	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		
		課名		
		連番		
点検・改善結果		事業名		
	点検結果	見込み以上の活動実績であり、適正な事業実施である。また、単位あたりコストを前年度よりも抑えられていることから、コストパフォーマンスが上昇していることがわかる。	点検結果	新型コロナの影響により、講演会等の実施回数が計画よりも少い結果になってはいるものの、終末医療に関する普及啓発及び多職種との交流を継続できている
改善の方向性	在宅医療を推進するために、医師会、関係自治体と連携し地域住民や介護事業所などの関係機関へ働きかけを行っていく。	改善の方向性	WEB会議（研修）等を活用することにより、新型コロナの影響を受けないようにし、実施回数を増やす。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0443306	事務事業名	地域包括支援センター運営事務			部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係
事業No.	J004541	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3021	作成責任者	長寿支援課長

事業の目的	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるように、高齢者等に関する様々な窓口となり、適切な機関、制度、サービスにつなげるとともに、必要に応じて継続的に支援を行う。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度								
	事業概要	R元年度まで市直営の基幹型地域包括支援センターのみで、高齢者に関する総合相談を受け、支援を行っていた。 R2年度から地域包括支援センター(3地区・民間委託)を新たに設置し、基幹型包括と連携しながら、きめ細やかな相談・支援体制を構築している。							補正予算	▲ 84	1,071								
根拠法令、関係計画、通知等		介護保険法 第105条の46 第8期小郡市高齢者福祉計画・介護保険事業計画							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越	0			R04年度の主な収入内訳(名称等)					
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	総合相談、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業対応件数	活動実績	件	R03年度	R04年度	R05年度		R06年度	歳入予算		R03年度		R04年度	国庫支出金	24,681	24,741	38.5%
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		当初見込	件					県支出金	12,340		12,371	19.25%					
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			使用料・手数料					分担金・負担金等					
成果目標		高齢者の総合相談として包括の役割・認知度を上げる。	成果実績	%	-	-			財産収入					繰入金	33,458	35,871	19.25%(市負担分)+人事人件費23,500千円		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果指標	「地域包括支援センター・市役所」への相談率(%)	目標値	-	-			繰越金					諸収入						
	補足説明		達成度	%				地方債					繰越金						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		成果実績					一般財源	14,744	14,778	23%(1号被保険者保険料)		地方債						
	補足説明		達成度	%				計	85,223	87,761		歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途				
根拠として用いた統計・データ名(出典)								投入工数 (単位:人)	報酬	43	792	給料	11,719	13,133	職員手当等	5,978	5,573		
高齢者福祉計画・介護保険事業計画 一般高齢者アンケート									共済費	3,420	4,115	報償費	419	331	役務費	356	383		
								正職員	0.3	0.2	委託料	59,756	59,856	使用料及び賃借料	2,589	2,628	備品購入費	0	0
								再任用	0	0	使用料及び賃借料	2,589	2,628	負担金、補助及び交付金	374	360	その他	569	590
								会計年度月額	0	0	計	85,223	87,761	計	85,223	87,761	人件費合計(千円)	2,220	1,480
								会計年度日額	0	0	総費用(千円)	84,866	86,578	総費用(千円)	84,866	86,578	人件費等の修正(千円)		
								計	0.30	0.20	人件費等の修正(千円)			総費用(千円)※人件費等修正後	84,866	86,578			
								総費用(千円)※人件費等修正後	84,866	86,578									

シートNo.	0443306	事務事業名	地域包括支援センター運営事務		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係	
事業No.	J004541	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3021	作成責任者	長寿支援課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 今後さらに高齢者が進むことが見込まれる中で、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの役割は重要になる見込みである。	○ 今後さらに高齢者が進むことが見込まれる中で、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの役割は重要になる見込みである。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 令和2年度から市内3ヶ所の包括支援センターに委託し、市は基幹型包括支援センターを運営している。	○ 令和2年度から市内3ヶ所の包括支援センターに委託し、市は基幹型包括支援センターを運営している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 政策目的の達成のためには、地域包括支援センターが中心となって推進していく必要があり、政策体系の中でも優先度の高い事業である。	○ 政策目的の達成のためには、地域包括支援センターが中心となって推進していく必要があり、政策体系の中でも優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 入札は公募型プロポーザルを実施し、複数の事業所の中から選定し委託している。	○ 入札は公募型プロポーザルを実施し、複数の事業所の中から選定し委託している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 費目、使途は地域包括支援センターを運営に必要なものに限定されている。	○ 費目、使途は地域包括支援センターを運営に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 本事業については、特筆すべきコスト削減や効率化に向けた工夫は行っていない。	△ 本事業については、特筆すべきコスト削減や効率化に向けた工夫は行っていない。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 活動実績については、見込みを立てることが難しい。	△ 活動実績については、見込みを立てることが難しい。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△ 事業実施について、他の手法・方法を検討していない。	△ 事業実施について、他の手法・方法を検討していない。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 本事業については、成果目標自体を数量化することが難しい。	△ 本事業については、成果目標自体を数量化することが難しい。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	継続実施 民間委託3年目となり、相談件数は益々増加している。 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、必要な支援体制に関する検討を行う地域ケア会議の充実を図る必要がある。	継続実施 民間委託2年目となり、相談件数は徐々に増加している。 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、必要な支援体制に関する検討を行う地域ケア会議の充実を図る必要がある。	
	改善の方向性	包括支援センターの認知度を上げるために、周知を行う。 年度毎に総括し、今後の支援・対応に活かしていく。	包括支援センターの認知度を上げるために、周知を行う。 年度毎に総括し、今後の支援・対応に活かしていく。	

シートNo.	0443307	事務事業名	認知症総合支援事業		部・課・係	市民福祉部	長寿支援課	地域包括支援係	
事業No.	J004393	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3024	作成責任者	長寿支援課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 社会の高齢化に伴い、認知症となる人も増加するため、支援を推進するニーズは高い。	○ 社会の高齢化に伴い、認知症となる人も増加するため、支援を推進するニーズは高い。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 認知症初期集中支援チームは委託であり、認知症カフェについても実施団体に対し補助金交付という支援を行っている。	○ 認知症初期集中支援チームは委託であり、認知症カフェについても実施団体に対し補助金交付という支援を行っている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 国も推進している事業であることから、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中でも優先度の高い事業である。	○ 国も推進している事業であることから、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中でも優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 認知症初期集中支援チームの業務が特命随意契約となっているのは、市内において要件を満たすものが一者しかないことによるものである	○ 認知症初期集中支援チームの業務が特命随意契約となっているのは、市内において要件を満たすものが一者しかないことによるものである	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 費目、使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている	○ 費目、使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている	
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△ 認知症初期集中支援チームや認知症カフェ補助金に不用額が大きく発生しているが、両方とも見込みが難しいところがある。	△ 認知症初期集中支援チームや認知症カフェ補助金に不用額が大きく発生しているが、両方とも見込みが難しいところがある。	
繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 本事業について、特筆すべき、コスト削減や効率化に向けた工夫は行っていない。	△ 本事業について、特筆すべき、コスト削減や効率化に向けた工夫は行っていない。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 認知症カフェ補助金については、全校区で実施できるよう予算化しているが、推進に課題があり不用額が発生している	△ 認知症カフェ補助金については、全校区で実施できるよう予算化しているが、推進に課題があり不用額が発生している	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△ 事業実施に当たって、他の手段・方法自体を検討したことがない	△ 事業実施に当たって、他の手段・方法自体を検討したことがない	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 本事業については、成果目標を数量化すること自体が難しい	△ 本事業については、成果目標を数量化すること自体が難しい	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	継続実施 高齢化とともに認知症の増加が見込まれるが、住み慣れた地域で可能な限り生活できるよう体制充実が必要。	継続実施 多くの高齢者が認知症のリスクを抱えており、団塊の世代が75歳となる2025年以降に備えた体制充実が必要。	
	改善の方向性	「認知症初期集中支援チーム」がかかわる対象者が限定的であるため、利用件数は少ない。今後の高齢者人口ピークに対応できるのか、専門医との協議、市民ニーズとの整合が必要。	「認知症初期集中支援チーム」がかかわる対象者が限定的であるため、利用件数は少ない。今後の高齢者人口ピークに対応できるのか、専門医との協議、市民ニーズとの整合が必要。	